

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場取引所 東大

上場会社名 ハリマ化成株式会社

コード番号 4410 URL <http://www.harima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 金城 照夫

TEL 06-6201-2461

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	24,652	△14.3	1,142	38.3	1,265	59.5	778	—
21年3月期第3四半期	28,781	—	826	—	793	—	△46	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	30.00	—
21年3月期第3四半期	△1.79	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	46,338	27,951	58.2	1,039.21
21年3月期	44,818	27,179	58.6	1,012.17

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 26,971百万円 21年3月期 26,271百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△6.6	1,350	157.4	1,550	302.3	1,000	—	38.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	26,080,396株	21年3月期	26,080,396株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	126,563株	21年3月期	124,813株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	25,954,638株	21年3月期第3四半期	25,960,498株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国を中心としたアジア経済の改善を背景に輸出が増加し、経済対策の効果も加わり、在庫調整の進展から生産も増加するなど、緩やかに回復しました。

しかしながら、設備投資が大幅に減少し、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は246億5千2百万円となり、前年同期に比べ41億2千8百万円(△14.3%)の減収となりました。

利益面では、原価低減や経費削減等による収益確保を最重要課題として取り組んでまいりました。

その結果、営業利益は11億4千2百万円で前年同期に比べ3億1千6百万円(38.3%)の増益となり、経常利益は12億6千5百万円で前年同期に比べ4億7千2百万円(59.5%)の増益となりました。

また、特別利益として負ののれん発生益を3億1千6百万円計上したこと等により当期純利益は、7億7千8百万円となり、前年同期に比べ8億2千5百万円の増益となりました。

## (樹脂化成品事業)

塗料業界は回復基調で推移し、前四半期比約1割の出荷数量増となりました。第4四半期では、冬季の需要低下の影響が懸念されます。

インキ業界は国内販売が順調に推移し、また一部輸出の再開もあり出荷数量は塗料業界と同様に約1割の増加となりました。

合成ゴム業界は上期には一部で生産調整を余儀なくされましたが、下期に入り、世界的な自動車販売数量の回復により生産数量は増加しました。

当部門の売上高は134億5千3百万円で、前年同期に比べ19億7百万円(△12.4%)の減収となりました。営業利益は15億8千万円と前年同期に比べ3億円(23.5%)の増益となりました。

## (製紙用薬品事業)

国内の製紙業界は、引き続き需要が低迷しており、当期間中の紙・板紙の国内出荷量は、回復の兆しが見られるものの前年同期実績を下回る状態が続いています。また、2009年の紙・板紙の国内出荷量は前年比12.8%減の大幅減少になるとの推計もあり、需要の回復は見込めない状況です。

このような環境下、当部門ではコスト削減や合理化などによる収益改善に取り組みましたが、厳しい結果となりました。一方、海外においては、中国で、需要が回復基調にありますが、紙・板紙の増産による価格低下の影響もあり収益面では厳しい状況です。

当部門の売上高は85億1千万円で、前年同期に比べ15億8千6百万円(△15.7%)の減収となりました。営業利益は6億9千8百万円と前年同期に比べ4千7百万円(△6.4%)の減益となりました。

## (電子材料事業)

自動車業界と電機業界の動向は、政府の景気刺激策の影響により回復基調となりましたが、急激な円高の影響により、再び厳しい事業環境に直面することが懸念されます。

当部門の売上高は25億8百万円で、前年同期に比べ6億9百万円(△19.5%)の減収となりました。営業利益は経費削減と収益改善活動の成果により、2億3千6百万円と前年同期に比べ7千7百万円(48.2%)の増益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は前期末に比べ15億2千万円増加しました。自己資本比率は58.2%となりました。増減の主なものは、流動資産では売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が30億6千4百万円増加し、固定資産では市場価格回復の影響もあり投資有価証券が2億1千8百万円増加しております。流動負債では原材料仕入が増加したため支払手形及び買掛金が5億8千3百万円増加しておりますが、短期借入金返済により2億7千4百万円減少しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今期の見通しにつきましては、世界経済は一部に回復の動きが見られますものの、なお深刻な状況が続いており、国内におきましても、雇用情勢の悪化や円高の影響が懸念されるなど、先行き厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、バイオマス資源であるロジンの環境対応商品としての機能性を追求し、独創的な発想と先進的な技術開発で新たな用途開発に注力いたします。さらに、昨年4月には、株式会社理化ファインテックより全営業権を譲受け、ロジン系粘接着付与剤分野の更なる強化を図り、昨年10月に、株式会社日本フィラーメタルズの全株式を取得してはんだ事業の領域拡大と商品開発力を一層強化するとともに、さらに、昨年12月に日立化成ポリマー株式会社のロジン変性樹脂事業の譲受けにより印刷インキ向けロジン変性樹脂分野の更なる拡大と強化を図るなど、グループ全体で、高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進します。

なお、当期（平成21年4月1日から平成22年3月31日）の通期の業績予想につきましては、本日（平成22年2月4日）付けで開示しております「特別利益（負ののれん発生益）および業績予想の修正に関するお知らせ」で数値を修正しております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 表示方法の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,451,877	3,965,094
受取手形及び売掛金	13,239,228	10,174,599
商品及び製品	2,142,912	2,248,206
原材料及び貯蔵品	2,994,496	3,016,743
その他	1,233,265	1,062,012
貸倒引当金	△47,582	△33,878
流動資産合計	22,014,197	20,432,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,224,905	5,052,369
土地	8,663,791	8,053,617
その他（純額）	3,573,811	3,876,581
有形固定資産合計	17,462,509	16,982,568
無形固定資産	818,182	923,952
投資その他の資産		
投資有価証券	4,618,227	4,399,380
その他	1,453,765	2,105,621
貸倒引当金	△27,997	△26,137
投資その他の資産合計	6,043,995	6,478,864
固定資産合計	24,324,688	24,385,385
資産合計	46,338,885	44,818,164

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,198,632	4,615,132
短期借入金	6,648,139	6,922,503
1年内返済予定の長期借入金	605,583	532,968
未払法人税等	155,119	91,585
役員賞与引当金	4,450	—
その他	1,655,079	1,438,987
流動負債合計	14,267,003	13,601,177
固定負債		
長期借入金	1,373,319	1,393,826
退職給付引当金	579,655	539,890
役員退職慰労引当金	363,789	336,070
長期預り保証金	1,185,909	1,233,553
その他	617,424	533,966
固定負債合計	4,120,098	4,037,306
負債合計	18,387,101	17,638,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	8,068,413	7,601,297
自己株式	△59,608	△58,843
株主資本合計	27,766,135	27,299,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,963	△385,114
繰延ヘッジ損益	—	874
為替換算調整勘定	△759,754	△644,077
評価・換算差額等合計	△794,717	△1,028,317
少数株主持分	980,366	908,213
純資産合計	27,951,784	27,179,680
負債純資産合計	46,338,885	44,818,164

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	28,781,016	24,652,174
売上原価	22,658,267	18,636,397
売上総利益	6,122,748	6,015,776
販売費及び一般管理費	5,296,640	4,873,125
営業利益	826,108	1,142,651
営業外収益		
受取利息	25,583	23,402
受取配当金	79,854	37,926
不動産賃貸料	98,039	100,317
その他	164,716	180,413
営業外収益合計	368,194	342,060
営業外費用		
支払利息	195,341	160,506
為替差損	101,686	—
その他	104,012	58,632
営業外費用合計	401,041	219,139
経常利益	793,261	1,265,572
特別利益		
投資有価証券売却益	60,349	—
負ののれん発生益	—	316,926
退職給付引当金戻入額	—	106,204
その他	—	86,732
特別利益合計	60,349	509,863
特別損失		
投資有価証券評価損	286,926	107,071
減損損失	—	18,245
その他	—	32,656
特別損失合計	286,926	157,972
税金等調整前四半期純利益	566,684	1,617,462
法人税、住民税及び事業税	201,776	154,763
法人税等調整額	249,062	676,763
法人税等合計	450,839	831,527
少数株主利益	162,292	7,360
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,446	778,574

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	566,684	1,617,462
減価償却費	1,136,715	1,233,178
減損損失	—	18,245
のれん償却額	744	10,017
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46,416	10,606
受取利息及び受取配当金	△105,438	△61,329
支払利息	195,341	160,506
投資有価証券売却損益(△は益)	△63,210	—
投資有価証券評価損益(△は益)	286,926	107,071
為替差損益(△は益)	9,708	△21,636
持分法による投資損益(△は益)	△19,501	△35,684
有形固定資産売却損益(△は益)	△16,643	938
負ののれん発生益	—	△316,926
売上債権の増減額(△は増加)	△1,400,995	△2,540,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,583	610,442
仕入債務の増減額(△は減少)	△748,487	299,534
その他	181,759	△53,654
小計	△79,397	1,037,777
利息及び配当金の受取額	118,489	68,062
利息の支払額	△196,320	△157,082
法人税等の支払額	△165,087	△98,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322,316	850,399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△955,341	△950,903
有形固定資産の売却による収入	34,492	19,532
投資有価証券の取得による支出	△199,323	△506,758
投資有価証券の売却による収入	229,934	750,286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△30,007
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△412,382
貸付けによる支出	△57,000	△2,400
貸付金の回収による収入	45,280	11,140
事業譲渡による収入	—	33,387
事業譲受による支出	—	△192,560
その他	△35,831	△60,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937,789	△1,340,941

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,475,263	△555,229
長期借入れによる収入	—	309,747
長期借入金の返済による支出	△281,435	△348,923
配当金の支払額	△467,304	△311,458
少数株主への配当金の支払額	△58,835	△43,171
会員預り金の返還による支出	△123,507	△47,644
その他	△2,220	△27,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,959	△1,024,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,379	1,626
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△746,526	△1,513,185
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,656	3,960,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,284,130	2,447,775

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,361,788	10,097,535	3,118,150	203,541	28,781,016	—	28,781,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,361,788	10,097,535	3,118,150	203,541	28,781,016	(—)	28,781,016
営業利益(又は営業損失△)	1,279,263	745,634	159,619	△62,308	2,122,209	(1,296,100)	826,108

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,453,802	8,510,885	2,508,602	178,884	24,652,174	—	24,652,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	13,453,802	8,510,885	2,508,602	178,884	24,652,174	(—)	24,652,174
営業利益(又は営業損失△)	1,580,185	698,019	236,621	△48,424	2,466,402	(1,323,751)	1,142,651

(注) ・事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業の主な製品

①樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

②製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

③電子材料事業……………電子材料

④その他事業……………不動産管理事業等

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,329,231	2,834,516	2,584,697	32,571	28,781,016	—	28,781,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	549,288	216,210	629,323	—	1,394,822	(1,394,822)	—
計	23,878,519	3,050,726	3,214,021	32,571	30,175,838	(1,394,822)	28,781,016
営業利益(又は営業損失△)	1,715,136	107,774	382,754	△ 86,139	2,119,525	(1,293,417)	826,108

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,556,035	2,652,270	1,381,194	62,674	24,652,174	—	24,652,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	415,733	76,618	521,113	—	1,013,464	(1,013,464)	—
計	20,971,769	2,728,888	1,902,307	62,674	25,665,639	(1,013,464)	24,652,174
営業利益(又は営業損失△)	2,212,977	35,175	216,481	△25,100	2,439,533	(1,296,881)	1,142,651

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル  
(2) アジア ……………中国・マレーシア  
(3) その他 ……………欧州他

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,926,871	3,109,432	32,571	6,068,874
II 連結売上高(千円)				28,781,016
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	10.8	0.1	21.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,673,385	1,824,051	89,358	4,586,795
II 連結売上高(千円)				24,652,174
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	7.4	0.4	18.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア

(3) その他……………欧州他

(6) 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。